



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月9日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9824 URL <https://www.senden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 成田 和人 TEL 06-6384-1101
定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年1月31日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	136,153	9.0	10,349	23.7	10,761	22.7	7,578	28.0
2023年10月期	124,967	10.0	8,366	12.1	8,770	11.1	5,920	11.4

(注) 包括利益 2024年10月期 8,226百万円 (26.2%) 2023年10月期 6,517百万円 (17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	432.12	431.84	14.4	10.1	7.6
2023年10月期	333.10	332.89	12.3	8.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 一百万円 2023年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	112,457	55,601	49.1	3,165.42
2023年10月期	101,367	50,714	49.7	2,843.95

(参考) 自己資本 2024年10月期 55,210百万円 2023年10月期 50,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	8,239	△2,542	△3,882	29,506
2023年10月期	6,940	△3,116	△2,400	27,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	50.00	—	60.00	110.00	1,948	33.0	4.1
2024年10月期	—	65.00	—	65.00	130.00	2,273	30.1	4.3
2025年10月期 (予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		31.5	

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	2.8	5,300	3.8	5,400	1.4	3,700	0.7	213.36
通期	140,000	2.8	11,000	6.3	11,200	4.1	7,700	1.6	444.01

（注）当社は2024年12月9日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。2025年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。詳細につきましては、本日（2024年12月9日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	19,500,000株	2023年10月期	21,000,000株
② 期末自己株式数	2024年10月期	2,058,223株	2023年10月期	3,303,008株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	17,536,904株	2023年10月期	17,774,558株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
6. その他	P. 17
(1) 役員の変動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されましたが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う海外景気の下振れリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,409千円と前期平均1,232千円に比べ14.4%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初1,270千円、高値1,750千円（2024年5月）、安値1,230千円（2023年12月）、期末1,490千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前期に比べおおむね横ばいで推移いたしました。

このような情勢の下で当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、半導体製造装置向け及び工作機械向けで一部に需要の停滞がありましたが、自動車向け及び建設・電販向けの売上が増加したことにより、売上高は136,153百万円（前期比9.0%増）、営業利益は10,349百万円（前期比23.7%増）、経常利益は10,761百万円（前期比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,578百万円（前期比28.0%増）となり、3期連続で売上高及び各利益ともに過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は112,457百万円で前連結会計年度末に比べて11,089百万円の増加となりました。

流動資産は79,442百万円で売上債権及び棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,612百万円の増加となり、固定資産は33,014百万円で設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,477百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は56,856百万円で前連結会計年度末に比べて6,203百万円の増加となりました。流動負債は53,920百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,207百万円の増加となり、固定負債は2,935百万円で前連結会計年度末に比べて3百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は55,601百万円で前連結会計年度末に比べて4,886百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29,506百万円で前連結会計年度に比べて1,852百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,239百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11,110百万円、仕入債務の増加5,606百万円、減価償却費626百万円等の収入に対し、売上債権の増加4,939百万円、棚卸資産の増加1,071百万円、法人税等の支払2,867百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加6,940百万円）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,542百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,288百万円、保険積立金の解約による収入248百万円等の収入に対し、定期預金の預入による支出1,404百万円、有形固定資産の取得による支出1,882百万円、保険積立金の積立による支出828百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少3,116百万円）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,882百万円となりました。これは主に配当金の支払2,198百万円、自己株式の取得による支出1,365百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の減少2,400百万円）。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う海外景気の下振れリスク、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢及び金融資本市場の変動等によって、先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした状況下で、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当社の強みである即納体制を更に充実させ、営業拠点の整備、拡充を行い、提案型営業を推進し、オリジナル商品、新商品の開発、拡販に加え、グローバル展開の強化を図り、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、サステナビリティ経営をより推進し、引き続き環境問題に配慮をしつつ、これまで以上に継続的な業務改善とサービス向上に努めるとともに、更なる品質管理体制の強化を図ってまいります。

翌連結会計年度(2025年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高140,000百万円、営業利益11,000百万円、経常利益11,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を維持することを利益配分の基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

また、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得及び自己株式の消却を2024年12月9日取締役会にて決議いたしております。詳細につきましては、本日(2024年12月9日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照願います。

当期の期末配当金につきましては、当社基本方針に基づき配当予想通り1株当たり65円(年間130円)とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、当期に比べて年間10円の増配として、1株当たり中間配当金70円、期末配当金70円の年間140円とさせていただきます。予定であります。

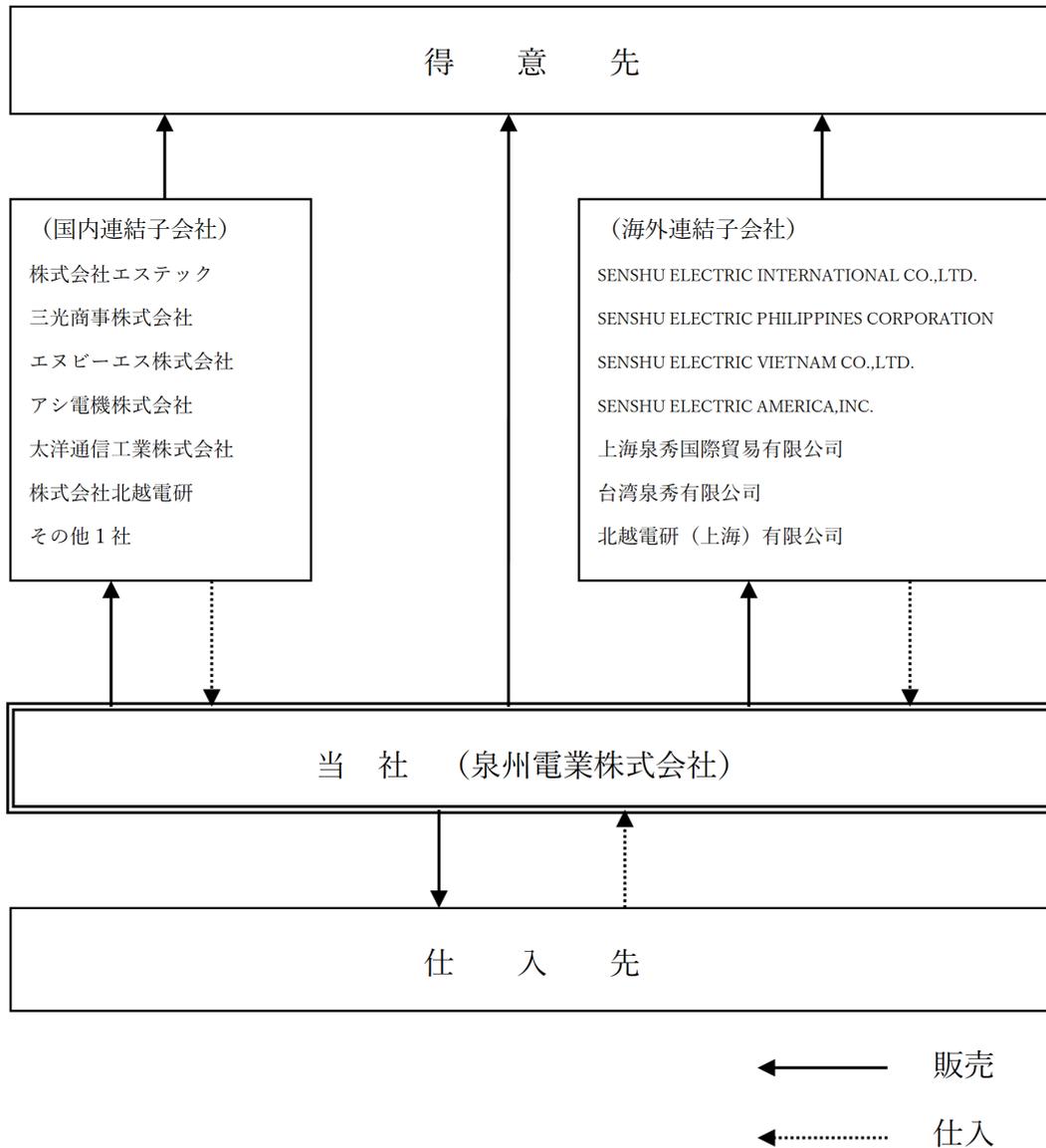
2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社14社（国内7社・海外7社）で構成され、電線・ケーブル（機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材）等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、社員の福利厚生を図る」との経営理念のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに適合した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業であり続けるサステナビリティ経営を基本方針としております。

また、経営理念を根幹として事業を展開する中、地球環境の負荷低減（環境：E）、電線ケーブルの供給責任（社会：S）、経営の公正性と透明性の確保（ガバナンス：G）等、ESGへの取り組みを強化しており、これらの取り組みは、国連が提唱しているSDGs（持続可能な開発目標）と一貫したものと位置付けております。

当社グループは、社会への貢献を継続的に果たしていくためにも、事業活動の基盤である地球環境の持続性確保は最重要課題であり、特に人類共通の課題である気候変動問題の解決は国際社会の要請であると認識しております。再生可能エネルギーの活用や新規技術の積極的な導入によりカーボンニュートラル実現への取り組みを着実に進め、脱炭素社会の実現による気候変動問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2023年12月7日公表の2026年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し各種施策に取り組んでおりましたが、2年前倒しで目標を達成したため、新たに2027年10月期を最終年度とする「泉州電業グループ中期経営計画」を策定し、本日（2024年12月9日）公表いたしました。経営数値目標は連結売上高1,600億円、経常利益130億円、ROE（自己資本利益率）15%以上、配当性向35%以上、株主総還元率50%以上、PBR（株価純資産倍率）2.0倍以上を2027年10月期までに達成することといたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

ますます進展する経済の国際化に伴う競争の激化や企業のグローバル化など、企業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社は100年企業を目指し、収益の長期安定化と持続的成長を継続していくために、以下経営戦略を実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応えてまいります。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、中長期的に需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図るとともに、その他地区においてもシェア拡大を目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販及び新分野の開拓に積極的に取り組み、当社自社ブランドによる販売など銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、海外での収益拡大のため、海外連結子会社との連携を強化し、海外市場の販路拡大をはじめとするグローバル展開の強化を図ってまいります。

第七に、社会課題の解決を起点とした新たなビジネスを創出し、ESG経営及びSDGsを含めたサステナビリティへの貢献を通じて、企業価値を高めてまいります。

第八に、利益体質を強化し、競争力を高め、更なる成長を遂げることを目的として、仕入、物流、人事、商品開発の第二次構造改革を推進するとともに、継続的なコスト削減を実施してまいります。

第九に、企業として求められる社会的責任を遂行するためコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化を図るとともに、危機管理体制を継続的に整備してまいります。

第十に、当社及び連結子会社14社（国内7社・海外7社）の特性を生かしてシナジー効果を高め、当社グループの収益力の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,534	30,513
受取手形及び売掛金	23,313	26,451
電子記録債権	11,302	13,149
有価証券	9	20
商品	6,914	8,046
仕掛品	247	194
原材料及び貯蔵品	257	294
その他	271	792
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	70,830	79,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,028	12,430
減価償却累計額	△4,944	△5,310
建物及び構築物 (純額)	7,083	7,119
機械装置及び運搬具	1,534	1,541
減価償却累計額	△1,172	△1,236
機械装置及び運搬具 (純額)	361	304
土地	12,282	12,394
リース資産	199	311
減価償却累計額	△96	△112
リース資産 (純額)	103	198
建設仮勘定	463	1,826
その他	391	398
減価償却累計額	△331	△354
その他 (純額)	60	43
有形固定資産合計	20,355	21,887
無形固定資産		
のれん	122	87
その他	180	158
無形固定資産合計	303	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310	3,139
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	715	518
その他	4,681	5,086
減価償却累計額	△428	△474
その他 (純額)	4,253	4,612
貸倒引当金	△400	△388
投資その他の資産合計	9,878	10,881
固定資産合計	30,537	33,014
資産合計	101,367	112,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,050	48,676
短期借入金	691	381
1年内償還予定の社債	64	14
1年内返済予定の長期借入金	5	—
リース債務	22	44
未払費用	493	535
未払法人税等	1,561	2,262
賞与引当金	773	852
その他	1,051	1,153
流動負債合計	47,713	53,920
固定負債		
社債	42	28
長期借入金	54	—
リース債務	49	132
繰延税金負債	8	1
退職給付に係る負債	2,120	2,224
資産除去債務	7	7
預り保証金	202	202
その他	453	338
固定負債合計	2,939	2,935
負債合計	50,652	56,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	2,757	700
利益剰余金	48,574	53,760
自己株式	△5,142	△3,997
株主資本合計	48,764	53,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,506
為替換算調整勘定	446	545
退職給付に係る調整累計額	156	120
その他の包括利益累計額合計	1,565	2,172
新株予約権	59	22
非支配株主持分	326	368
純資産合計	50,714	55,601
負債純資産合計	101,367	112,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	124,967	136,153
売上原価	106,287	115,007
売上総利益	18,680	21,145
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,372	1,453
貸倒引当金繰入額	22	0
給料及び賞与	3,613	3,819
福利厚生費	1,029	1,054
賞与引当金繰入額	746	822
退職給付費用	274	227
旅費交通費及び通信費	288	294
減価償却費	524	555
のれん償却額	34	34
その他	2,406	2,532
販売費及び一般管理費合計	10,313	10,795
営業利益	8,366	10,349
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	70	100
受取家賃	135	133
為替差益	31	18
スクラップ売却益	59	67
その他	202	176
営業外収益合計	517	525
営業外費用		
支払利息	3	4
減価償却費	50	49
支払保証料	12	14
その他	47	45
営業外費用合計	113	114
経常利益	8,770	10,761
特別利益		
受取保険金	—	236
補助金収入	—	112
特別利益合計	—	349
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前当期純利益	8,766	11,110
法人税、住民税及び事業税	2,788	3,542
法人税等調整額	△0	△40
法人税等合計	2,788	3,501
当期純利益	5,978	7,609
非支配株主に帰属する当期純利益	57	31
親会社株主に帰属する当期純利益	5,920	7,578

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	5,978	7,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	544
為替換算調整勘定	87	110
退職給付に係る調整額	150	△36
その他の包括利益合計	539	617
包括利益	6,517	8,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,429	8,184
非支配株主に係る包括利益	88	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	2,690	44,255	△4,454	45,066
当期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
剰余金の配当(中間配当)			△886		△886
親会社株主に帰属する当期純利益			5,920		5,920
自己株式の取得				△736	△736
自己株式の処分		67		48	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	67	4,318	△687	3,697
当期末残高	2,575	2,757	48,574	△5,142	48,764

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	660	390	6	1,056	38	237	46,399
当期変動額							
剰余金の配当							△715
剰余金の配当(中間配当)							△886
親会社株主に帰属する当期純利益							5,920
自己株式の取得							△736
自己株式の処分							115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	56	150	508	20	88	617
当期変動額合計	301	56	150	508	20	88	4,315
当期末残高	961	446	156	1,565	59	326	50,714

当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,575	2,757	48,574	△5,142	48,764
当期変動額					
剰余金の配当			△1,061		△1,061
剰余金の配当 (中間配当)			△1,139		△1,139
親会社株主に帰属する当期純利益			7,578		7,578
自己株式の取得				△1,365	△1,365
自己株式の処分		138		124	263
自己株式の消却		△2,386		2,386	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		190	△190		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,057	5,186	1,145	4,274
当期末残高	2,575	700	53,760	△3,997	53,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	961	446	156	1,565	59	326	50,714
当期変動額							
剰余金の配当							△1,061
剰余金の配当 (中間配当)							△1,139
親会社株主に帰属する当期純利益							7,578
自己株式の取得							△1,365
自己株式の処分							263
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	544	99	△36	606	△36	41	611
当期変動額合計	544	99	△36	606	△36	41	4,886
当期末残高	1,506	545	120	2,172	22	368	55,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,766	11,110
減価償却費	598	626
のれん償却額	34	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△9
受取利息及び受取配当金	△89	△128
支払利息	3	4
受取賃貸料	△135	△133
受取保険金	—	△283
補助金収入	—	△112
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,211	△4,939
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△310	△1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,793	5,606
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89	119
その他	272	△83
小計	9,922	10,870
利息及び配当金の受取額	89	128
補助金の受取額	—	112
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△3,068	△2,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,940	8,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,156	△1,404
定期預金の払戻による収入	1,270	1,288
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△262	△219
投資有価証券の売却による収入	80	130
有形固定資産の取得による支出	△3,057	△1,882
保険積立金の積立による支出	△275	△828
保険積立金の解約による収入	140	248
その他	143	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	△2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	59	△311
自己株式の取得による支出	△736	△1,365
配当金の支払額	△1,610	△2,198
その他	△113	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	△3,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,472	1,852
現金及び現金同等物の期首残高	26,181	27,654
現金及び現金同等物の期末残高	27,654	29,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「電線・ケーブル」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	2,843.95円	3,165.42円
1株当たり当期純利益	333.10円	432.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	332.89円	431.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,920	7,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,920	7,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,774	17,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	11
(うち新株予約権(千株))	(11)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2024年12月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.57%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年12月10日から2025年4月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,000,000株
（消却前の発行済株式総数に対する割合5.13%） |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 18,500,000株 |
| (4) 消却予定日 | 2024年12月16日 |

（新株予約権の発行）

当社は、2024年12月9日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

I. ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権が行使された際には、優先的に自己株式を充当する予定であります。

II. 新株予約権の発行要項

1. 新株予約権の数

375個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式37,500株とし、下記3.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2026年12月10日から2034年12月9日（但し、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権者は、上記3.(3)に定められた行使期間の期間中、各年の2月、3月、5月、6月、8月、9月、11月、12月の10日及び20日（但し、当社の休日にあたる場合は、その前営業日）にのみ、本新株予約権の行使を行うことができる。

③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

2024年12月24日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.（1）に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.（2）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記3.（3）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.（3）に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記3.（4）に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3.（6）に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記5に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 申込期日

2024年12月20日

9. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社従業員 75名 375個

6. その他

(1) 役員の変動

(2025年1月30日付)

① 新任取締役(監査等委員)候補

取締役(監査等委員) 森本 千晶
(社外取締役)

② 昇格予定取締役

常務取締役 島岡 修子 (現、当社取締役 兼 執行役員管理副本部長 兼 経理部長
(執行役員管理副本部長 兼 輸出管理室長)
兼 経理部長 兼 輸出管理室長)

③ 退任予定取締役

専務取締役 吉田 篤弘 (当社顧問に就任予定)
(執行役員営業副本部長)

④ 退任予定取締役(監査等委員)

取締役(監査等委員) 平田 真基
(社外取締役)

⑤ 新任予定執行役員

執行役員 大石 勝 (現、当社福岡支店長)
(福岡支店長)

執行役員 加藤 佳孝 (現、当社東京支店長)
(東京支店長)

以上